

2019年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社シイエム・シイ

上場取引所

東

コード番号 2185

URL http://www.cmc.co.jp/

2019年5月13日

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 佐々 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 四半期報告書提出予定日

(氏名) 杉原 修巳

TEL 052-322-3351

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業和	営業利益 経済		経常利益 親会社株主に帰 半期純利:		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	9,839	10.4	1,265	16.4	1,292	19.4	669	0.0
2018年9月期第2四半期	8,913	9.0	1,086	82.2	1,081	54.8	669	55.2

(注)包括利益 2019年9月期第2四半期 674百万円 (10.1%) 2018年9月期第2四半期 749百万円 (42.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	96.09	
2018年9月期第2四半期	94.93	

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株 当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	18,263	13,512	73.4
2018年9月期	17,410	13,094	74.7

(参考)自己資本 2019年9月期第2四半期 13,413百万円 2018年9月期 13,013百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年9月期 の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 配当の状況

2. 80 30 100	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
2018年9月期		0.00		36.00	36.00	
2019年9月期		0.00				
2019年9月期(予想)				40.00	40.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年 9月期の連結業績予想(2018年10月 1日~2019年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

									עראוום וואוים וואוים וואוים וואוים
	売上	高	営業和	川益	経常和	引益	親会社株主に 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	19,996	10.4	2,000	0.1	2,046	1.4	1,343	1.5	192.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

2019年9月期2Q	7,182,000 株	2018年9月期	7,182,000 株
2019年9月期2Q	217,760 株	2018年9月期	216,502 株
2019年9月期2Q	6,964,825 株	2018年9月期2Q	7,051,714 株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報
(1)	経営成績に関する説明
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記
(1)	四半期連結貸借対照表
	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書9
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項10
	(継続企業の前提に関する注記)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
	(会計方針の変更)
	(会計上の見積りの変更)
	(修正再表示)
	(追加情報)
3.	その他
	継続企業の前提に関する重要事象等

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

これまで当社グループは、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業のマーケティング活動支援、ICT戦略支援などの一連のサービスをお客さま企業に寄り添いながら提供してまいりました。現在は既存サービスにICTを積極的に掛け合わせた新商材、新サービスづくりに注力しております。

昨今、市場は、技術の革新的な進化、それにともなう環境の大変革期を迎えております。あらゆる事のスピードは上がり、あらゆる事の価値観が変革されようとしはじめております。当社グループは、この状況に対応し、中長期的にさらなる企業価値向上を図っていくため、2019年9月期からスタートした3ヵ年を対象とする中期経営計画を発表し、末永くお客さま企業に期待される企業グループをめざしております。

[中期経営計画の骨子]

・期間: 2019年9月期から2021年9月期末までの3ヵ年

・位置づけ : グループ一体の価値創出を図る期間

・方針 : I C T の徹底的な活用によるビジネス変革と拡大
・数値目標 : 2030年9月期 連結営業利益100億円の達成
・経営戦略 : 長期戦略(2030年9月期末を見据えた戦略)、

中期戦略(2021年9月期末を見据えた戦略)を設定

・長期戦略の注力ポイント

①R&D戦略: 尖がった新技術の活用による徹底的な原価低減と新商材開発

②組織戦略 : グループ内最適化だけでなく、M&A・業務提携・産学連携による

さらなるグループシナジー強化

③グローバル戦略:グローバル市場の売上高海外構成比率を50%へ高めるべく活動推進

・中期戦略の注力ポイント ビジネスモデル変革

①消費者に直接つながる仕組みをつくる、プラットフォーム型ビジネスへの参入

既存ビジネスの変革 : 分析・編集・配信などを包括化、さらに開発スピードを加速化

②お客さま企業の設計情報を活用しやすいように整える、上流情報のコーディネート

A I (人工知能)の活用 : 膨大な設計情報の資産化

市場戦略

③モビリティ市場へのスピード感とアジリティのある対応

MaaS、Connected :情報活用の変革により、ビジネス領域拡大のチャンス

④注力市場への拡販

既存の知見×ICT : 医療・医薬品、物流を中心に多様化する社会課題や市場ニーズに幅広く対応

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、9,839百万円(前年同期比926百万円増、同10.4%増)、営業利益は1,265百万円(前年同期比178百万円増、同16.4%増)、経常利益は1,292百万円(前年同期比210百万円増、同19.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は669百万円(前年同期比横ばい)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、業績に影響を与える事項として以下が発生いたしました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益の減少要因)

当社グループは、自然言語処理型AI「LAND(旧: Falcon)」を活用した「情報資産化ソリューション」サービスの提供を通じた成長をめざしていくため、連結子会社である株式会社シミュラティオの事業を再編し、LANDの研究開発に経営資源を集中投下することにいたしました。その結果、事業計画に変更が生じたことにともない、当事業に係る収益性を再検証した結果、減損損失133百万円を特別損失として計上したことによるものであります。

セグメント別の概要は以下のとおりであります。

[マーケティング事業]:お客さま企業のマーケティング活動を支援するための一連のサービスを提供

売上高 : 8,681百万円(前年同期比771百万円増、同9.8%増) 営業利益: 1,133百万円(前年同期比 74百万円増、同7.1%増)

理由:

- ・第1四半期連結累計期間から株式会社アサヒ・シーアンドアイが連結子会社となったことにより、 医療・医薬品業界向け案件が増加。
- ・国内において、技術マニュアル制作案件の増加に加えて、ICTの導入による原価低減効果が継続。
- ・海外において、従業員教育案件、技術マニュアル制作案件、技術マニュアル印刷案件などが増加。

[システム開発事業]:お客さま企業のICT戦略を支援する一連のサービスを提供

売上高 : 1,158百万円(前年同期比 154百万円増、同15.4%増) 営業利益: 128百万円(前年同期比 57百万円増、同81.5%増) 理由:

- ・国内において、官公庁向けシステム開発案件が増加。
- ・国内及び海外において、物流関連システム開発案件が増加。

セグメントの詳細は以下のとおりであります。

事業分類	概要	売上高	構成比	前年同]期比
インターナル・ マーケティング	業務標準化や商品教育・ 販売教育・技術教育などの企画・運営	2,217百万円	22.5%	64百万円増	3.0%増
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの 企画・運営	999百万円	10.2%	204百万円増	25.8%増
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの 企画・編集	4,313百万円	43.8%	400百万円増	10.2%増
トータル プリンティング	取扱説明書や修理書などの 印刷・製本、商業印刷	836百万円	8.5%	12百万円増	1.5%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売 など	314百万円	3.2%	90百万円増	40.2%増
マーケティング事業 計	上記の合計	8,681百万円	88. 2%	771百万円増	9.8%増
システム開発事業 計	ICTソリューションの企画・提案、 ソフトウエア受託開発 など	1,158百万円	11.8%	154百万円増	15. 4%増
	合計		100.0%	926百万円増	10.4%増

(2)財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より853百万円増加し、18,263百万円(前連結会計年度末比4.9%増)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加930百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より435百万円増加し、4,751百万円(前連結会計年度末比10.1%増)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加293百万円、流動負債のその他の増加198百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より417百万円増加し、13,512百万円(前連結会計年度末比3.2%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加414百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、7,756百万円(前連結会計年度末は7,701百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは480百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は799百万円の収入)となりました。これは主として、売上債権の増加額768百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,160百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは235百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は839百万円の支出)となりました。これは主として、関連会社株式の取得による支出151百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは252百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は418百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額251百万円によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2018年11月9日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1)四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 762, 705	7, 818, 123
受取手形及び売掛金	2, 638, 548	3, 569, 167
たな卸資産	916, 054	952, 650
その他	286, 402	244, 658
流動資産合計	11, 603, 711	12, 584, 600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	836, 126	806, 293
機械装置及び運搬具(純額)	276, 127	247, 117
土地	2, 023, 696	2, 023, 696
その他(純額)	148, 231	151, 974
有形固定資産合計	3, 284, 182	3, 229, 082
無形固定資産		
のれん	131, 252	96, 034
その他	285, 595	294, 950
無形固定資産合計	416, 847	390, 984
投資その他の資産		
その他	2, 106, 100	2, 059, 396
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2, 106, 029	2, 059, 325
固定資産合計	5, 807, 059	5, 679, 391
資産合計	17, 410, 770	18, 263, 991

(単位:千円)

		(単位:十円 <i>)</i>
	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	786, 000	1, 079, 338
短期借入金	120, 267	204, 298
未払法人税等	449, 403	428, 451
賞与引当金	509, 982	497, 150
役員賞与引当金	110,000	37, 689
その他	802, 921	1, 000, 924
流動負債合計	2, 778, 575	3, 247, 853
固定負債		
役員退職慰労引当金	243, 577	198, 776
退職給付に係る負債	1, 197, 203	1, 235, 399
その他	96, 456	69, 389
固定負債合計	1, 537, 238	1, 503, 565
負債合計	4, 315, 813	4, 751, 418
純資産の部		
株主資本		
資本金	657, 610	657, 610
資本剰余金	588, 467	588, 467
利益剰余金	11, 933, 939	12, 348, 815
自己株式	△419, 514	△419, 632
株主資本合計	12, 760, 501	13, 175, 260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215, 405	203, 013
為替換算調整勘定	68, 369	60, 995
退職給付に係る調整累計額	△30, 470	△25, 812
その他の包括利益累計額合計	253, 303	238, 196
非支配株主持分	81, 151	99, 115
純資産合計	13, 094, 956	13, 512, 572
負債純資産合計	17, 410, 770	18, 263, 991

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間	
	(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8, 913, 195	9, 839, 672
売上原価	5, 851, 458	6, 255, 235
売上総利益	3, 061, 736	3, 584, 437
販売費及び一般管理費	1, 975, 179	2, 319, 350
営業利益	1, 086, 557	1, 265, 086
営業外収益		
受取利息	2, 674	1, 965
受取配当金	2, 505	2, 750
受取保険金	12, 961	30, 345
作業くず売却益	6, 443	6, 577
補助金収入	11, 406	13, 099
その他	4, 056	5, 015
営業外収益合計	40, 047	59, 754
営業外費用		
支払利息	1, 985	4,011
為替差損	40, 920	26, 147
固定資産除却損	86	968
投資事業組合運用損	1, 375	1, 409
その他	238	111
営業外費用合計	44, 605	32, 648
経常利益	1, 081, 998	1, 292, 192
特別利益		
固定資産売却益	2, 160	1,680
特別利益合計	2, 160	1,680
特別損失		
段階取得に係る差損	27,000	_
減損損失	<u> </u>	133, 738
特別損失合計	27,000	133, 738
税金等調整前四半期純利益	1, 057, 158	1, 160, 134
法人税、住民税及び事業税	371, 133	461, 296
法人税等調整額	1,657	10, 508
法人税等合計	372, 791	471, 804
四半期純利益	684, 367	688, 330
非支配株主に帰属する四半期純利益	14, 969	19, 059
親会社株主に帰属する四半期純利益	669, 397	669, 271

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	684, 367	688, 330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23, 157	△12, 391
為替換算調整勘定	37, 575	△6, 246
退職給付に係る調整額	4, 757	4, 658
その他の包括利益合計	65, 490	△13, 980
四半期包括利益	749, 857	674, 349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732, 038	654, 163
非支配株主に係る四半期包括利益	17, 819	20, 185

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	(単位:千円 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	王 2010年3月31日)	至 2019年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	1, 057, 158	1, 160, 13
減価償却費	128, 784	137, 73
のれん償却額	45, 807	39, 86
減損損失		133, 73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33, 156	$\triangle 16, 41$
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2, 763	42, 85
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28, 950	\triangle 72, 31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	704	△44, 80
受取利息及び受取配当金	$\triangle 5,179$	 △4, 71
支払利息	1, 985	4, 01
為替差損益(△は益)	44, 786	21, 35
固定資産売却損益(△は益)	△2, 160	$\triangle 1,68$
段階取得に係る差損益(△は益)	27, 000	, -
売上債権の増減額(△は増加)	78, 980	△768, 74
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84, 421	∆38, 13
仕入債務の増減額 (△は減少)	29, 871	295, 01
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70, 383	29, 87
その他	32, 908	25, 79
小計	1, 226, 499	943, 57
利息及び配当金の受取額	5, 167	4, 74
利息の支払額	△1, 979	△3, 90
法人税等の支払額	△430, 007	$\triangle 463,62$
営業活動によるキャッシュ・フロー	799, 680	480, 78
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	·
有形固定資産の取得による支出	△390, 836	△31, 27
有形固定資産の売却による収入	4, 076	4, 74
無形固定資産の取得による支出	△41, 888	△59, 81
投資有価証券の取得による支出	\triangle 21, 341	$\triangle 1,62$
子会社株式の取得による支出	△356, 000	-
関連会社株式の取得による支出	_	△151, 94
長期貸付けによる支出	△50,000	· -
その他	16, 325	4,01
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839, 664	△235, 89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	126, 313	84, 99
長期借入金の返済による支出	_	△82, 85
自己株式の取得による支出	△353, 760	△1:
配当金の支払額	△200, 419	△251, 05
その他	9, 102	$\triangle 3,82$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418, 762	△252, 84
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17, 016	△24, 19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△475, 763	△32, 15
現金及び現金同等物の期首残高	7, 191, 875	7, 701, 24
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84, 251	87, 57
現金及び現金同等物の四半期末残高	6, 800, 363	7, 756, 66

(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。